

## 第 10 回産業競争力会議議事要旨

---

### (開催要領)

1. 開催日時：2013 年 5 月 29 日(水) 8:15～9:15
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席者：

議長代理	麻生 太郎	副総理
副議長	菅 義偉	内閣官房長官
同	甘利 明	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
同	茂木 敏充	経済産業大臣
議員	山本 一太	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
同	稲田 朋美	内閣府特命担当大臣（規制改革）
同	秋山 咲恵	株式会社サコホレーション代表取締役社長
同	岡 素之	住友商事株式会社 相談役
同	榊原 定征	東レ株式会社代表取締役 取締役会長
同	坂根 正弘	コマツ取締役相談役
同	佐藤 康博	株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役社長 グループ CEO
同	竹中 平蔵	慶應義塾大学総合政策学部教授
同	新浪 剛史	株式会社ロソ代表取締役 CEO
同	橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科教授
同	長谷川閑史	武田薬品工業株式会社代表取締役社長
同	三木谷浩史	楽天株式会社代表取締役会長兼社長

### (議事次第)

1. 開会
2. 「成長戦略の基本的考え方」について
3. 閉会

### (配布資料)

- 成長戦略の基本的考え方

---

### (甘利経済再生担当大臣)

「成長戦略の基本的考え方」について、これまでの議論を元に、私の方で整理させていただいた。まずは、簡単にご説明させていただいた上で、民間議員の皆様のご意見を伺いたい。

この成長戦略では、まず、成長に向けた道筋を示す必要がある。設備投資と産業の新陳代謝、技術開発を促進し、規制改革を進める。その結果として、企業収益が拡大し、給与の上昇、雇用の拡大に繋げる。それが、消費の拡大を呼び、新たな投資を誘発する。こうした好循環が繰り返されて、日本経済を成長軌道へと定着させていく。このような成長パスを示したいと考えている。

この戦略では、大きな政策群毎に達成すべき成果指標を KPI—Key Performance

Indicator、達成度指標として設定する。そして、ボトムアップ型の個別施策の進捗管理にとどまらず、KPIの達成の可否という観点からトップダウン型の検証を行っていく。どこまで達成できたか、達成できなかったとすればその要因は何か、どのような政策を追加すれば達成できるかについて、インターバルを切って検証していく。

既に議論してきたとおり、この成長戦略では、「日本産業再興プラン」により産業基盤の強化を図る。その力を元に、「戦略市場創造プラン」により社会課題をバネに新たな市場を創出し、「国際展開戦略」により拡大する国際市場を獲得するための具体的な政策を示す。

日本産業再興プランでは、企業が活動しやすく、個人の可能性が最大限発揮される社会を実現するための政策を示す。今後5年間を緊急構造改革期間とし、新事業投資の促進、事業再編などのための施策に集中的に取り組むため、産業競争力強化法を制定する。

雇用維持型から労働移動支援型に雇用政策の転換を図り、待機児童解消加速化プランを進めて、全員参加型社会、女性の社会参加を実現する。大学改革、グローバル人材の育成などにより人材力強化を図る。省庁縦割りを打破し、戦略分野に政策資源を集中投入して、科学技術イノベーションを加速させるため、総合科学技術会議の司令塔機能を抜本的に強化する。世界最高水準のIT社会実現のための規制・制度改革、大胆な事業環境を整備するための国家戦略特区の実現などを進めていく。

戦略市場創造プランでは、4つのテーマを選定し、研究開発から制度改革など、政策資源を一気通貫で集中投入する。「健康寿命の延伸」を目指して、健康寿命延長産業の育成、保険者によるレセプトデータの活用、一般用医薬品のインターネット販売、日本版NIHの創設、保険外併用療養の推進等大きな改革を進めていく。「クリーンで経済的なエネルギー需給の実現」を目指して、火力発電・再生可能エネルギー関連の環境アセスメントの明確化・迅速化、電力システム改革の実行、多様なプレイヤーの参入、ディマンドレスポンス産業の確立等を進めていく。次に、「安全で便利で経済的な次世代インフラの構築」を目指して、センサー、IT、新素材等の先進技術を駆使して、コスト縮減をしながら、インフラ老朽化問題を解決し、インフラビジネスの競争力を強化する。そして、「世界を惹きつける地域資源で稼ぐ社会」を目指して、農地集積、大規模経営化による農業の競争力強化、国別、品目別輸出戦略の推進を図る。また、ビザ発給要件の緩和などにより、観光資源を活かして、世界中の人々を呼び込む。

「国際展開戦略」では、積極的な世界市場展開と、対内直接投資の拡大により、世界の成長を取り込むとともに、国内の徹底したグローバル化を進める方策を示す。TPPを始めとして広域的な経済連携交渉を推進するとともに、トップセールスの実行などにより、約30兆円のインフラ輸出の実現を目指す。中堅・中小企業の海外展開を支援し、海外放送枠の確保などクール・ジャパンの推進を戦略的に展開する。

なお、「戦略市場創造プラン」については、2030年に向けたロードマップを示すとともに、全政策分野について、中短期の施策実行工程表を提示することとする。

民間議員の皆さんの意見を伺う前に、前回の会議で議論された「緊急構造改革プログラム」について、茂木大臣から発言の求めがあったので、まずご発言をお願いします。

(茂木経済産業大臣)

前回の会議において私から緊急構造改革プログラムの概要についてご説明申し上げた。その際、麻生財務大臣より投資減税をただけで本当に投資が増えるのか、設備投資を行う企業がたまたま乗って減税を受けるなら意味がない、企業がリスクテイクせざるを得ない状況に企業を追い込むべきではないか、との問題提起があった。私も共感する部分が多く、この一週間いろいろと考えてみた。今回の緊急構造改革プログラムにお

いて財務大臣や民間議員の方がご指摘のように、経済の構造改革の主役となるのは経営者の方々にほかならないと考える。そこで、過剰供給構造の是正やエネルギー効率の向上について、国も協力して、是正のための仕組みを臨時国会に提出する予定の「産業競争力強化法」の中に盛り込むこととしたい。

具体的には、必要となる取組を定めた指針を国が作成し、企業にも働きかけを行い、実際に指針に沿った取組が進んでいるかについて、進捗管理も行っていきたい。加えて、構造改革を進める上で、コーポレートガバナンスの一層の強化や、株主や金融機関等の働きかけも重要であると考え。これらについては、戦略の中でもしっかりと位置付けたいと考える。

アベノミクスの始動により、経営者のマインドにも前向きの変化が生まれている。企業が赤字では税制は効かないが、収益があがることによって、税制上の措置も効果を発揮するような環境が整いつつある。今こそこれまでと次元の異なる新陳代謝施策を、明確に時限を区切って導入して経営者の決断を促すことが必要だと考える。経済界を代表するリーダーのお力もお借りしたい。

(麻生副総理)

私から申し上げた話を早速取り上げて丁寧な説明をいただき御礼申し上げます。具体的な取組を検討いただく中で、財務省としても当然、真摯に取り組んでいきたいと思っている。私の申し上げているのは、第1の矢、第2の矢、第3の矢の政策を政府と日本銀行が実行しただけで、自然と好循環が生まれるかということ、世の中そんなにうまくはいかない。したがって、決断を下す企業の社長にかかっていると思っている。新規投資をすると同時に不採算部門を整理するといったことに取り組んでいただかなければならないと思っているが、いずれにしても次元の異なる対応を今回する必要がある。

生産設備の更新を促すためにどういった施策が最も良いかについて、企業によっても産業によっても違うと思うので、ぜひ良い提案をいただければと思っている。いずれにしても、継続的に検討して取り組んでいかなければならない問題だと思うので、経産省と綿密な連絡を取りつつ取り組ませていただきたい。

(茂木経済産業大臣)

財務大臣のおっしゃるとおりだと思う。再編には2パターンあり、1つは、企業単位で事業の再編を行うもの、もう一つは業界単位で再編を行うもの。企業単位の再編については経営者の判断によるところが多いが、国がもうひと押しすることで、更に事業再編が進む部分があると思う。一方で業界単位の再編は、どこも設備が余っていて、どこから始めれば良いのかが分からない場合がある。始めたところが損にならないような形を作りたい。改めて財務省とご相談できればと思う。

(甘利経済再生担当大臣)

緊急構造改革プログラムについては、民間議員のご意見や今の両大臣のご発言を踏まえて、更に検討を進めていきたいと思う。それでは、民間議員の皆様からご意見をいただきたい。

(秋山議員)

成長戦略のとりまとめの段階に入ったわけであるが、三点申し上げたい。

まず一点目、今日の骨子の「成長への道筋・目標」という箇所について、ここで総論としてのメッセージを出すことになると思うが、今日本が置かれている現実と向き合った形での成長戦略という意味では、やはり、財政規律との関係について必ず明確にして

おくことが必要なのではないか。

二点目、総論のところでは KPI の設定を入れるということをお願いしているが、ぜひとも、工程表と KPI がどういう関係で達成されていくのかということを確認にする必要がある。それがあって、初めて実現管理・検証が有効なものになってくると思う。

三点目、安倍内閣の魅力の一つはスピード感であり、この成長戦略の策定及び実施についても、スピード感を是非とも表現していきたい。今、国家戦略特区ワーキンググループの方でも、特区の新しい対象として想定されるいくつかの規制改革事項については、関係省庁との集中的な折衝を行っている。昨日も、8項目について6時間喧々諤々の議論を行った。例えば、羽田空港国際化のための羽田成田離発着割当ての柔軟化、外国人への医療サービス提供の充実、先進医療等の保険外併用療養の範囲の拡大、公立学校運営の民間への開放、有料道路運営の民間への開放、農地流動化のための農業委員会の関与の廃止等、現在5年となっている有期労働期間の延長、海外トップスクール誘致のためのインターナショナル・スクールの設置・認可要件等の見直し、これらはあくまで例示であり、具体的な地域を念頭に置いたような、本格的な規制改革の議論は夏以降になるかと思われるが、これらを特区がスピード感をもって牽引できるように、必要な法改正を今年中に仕上げるくらいのスピード感で是非取り組んでいきたいと思っており、関係大臣の皆様のご支援をいただきたい。

(岡議員)

今回の成長戦略を実現する上で、とりわけ不可欠なのが産業界の主体的・積極的な取組だろうと思う。政府の役割は環境整備を行うことであって、あとは産業界・企業が主体的・積極的にやるのが基本中の基本。例えば、インフラ輸出についても、案件を見つけてくるのは企業。見つけてきたものを成功させるために、JBIC 等のファイナンス、NEXI の保険等の政府の支援が必要ということ。企業の中の改革も、自らの成長のために各企業が成長戦略を作り、実行している。今回は国が成長戦略を作ろうとしているが、各企業も政府の成長戦略にうまく連携・連動してやっていくことが、企業の成長のためでもあるし、結果的に国家の成長にもつながっていく。そういう意味で、先ほど茂木大臣からお話があったことはその通り。企業の中の企業再編・事業再編は、企業はやらねば生きていけない。ただ、今までは、企業も政府も雇用の維持をやや重視する面があった。今回は、その基本的戦略が大きく変わる。雇用についても、成熟産業から成長産業への移動というようなことが謳われている。政府と企業が一体として動くために、もう一度企業、産業界に対して、政府のそのような大きな戦略の変更があったというメッセージを明示すべきではないか。企業は生き残るために企業再編・事業再編をやらざるをえない。ただ、大臣がおっしゃられたように、業界全体になると、一企業だけではなかなか難しい部分があるので、ここは何かの指針なり指導なりといったものを政府が示すことが効果的だと思う。いずれにせよ、今回の成長戦略の冒頭になるのかは分からないが、主体的・積極的にやる企業が一番の主役だということをお願いしたい。

二点目は、前回の会議で総理が最後におっしゃられた、今回の成長戦略と今までとは何が違うのかという点である。最大の違いは実行力であり、それを国民に示すためには、特に、一年くらいで成果が出る、あるいは決着をつけなければならないものを、それだけ取りまとめてリストアップし、これを一年以内に必ずやるぞということを示すことが、実行力というものをアピールする効果があるのかなと思う。スピード感ということからも一年くらいで案件と区切るというのがよいのではないかと思う。

三点目のご報告だが、前回稲田大臣からあったように、規制改革会議においては、6月5日の会議において、この五か月間の活動を取りまとめて答申する予定である。

(長谷川議員)

簡単に3点だけ申し上げたい。

まず、戦略目標ごとに定量的な KPI が必要であると同時に、その達成を確実に行う PDCA サイクルをきちんと回すため工程表の作成が必須。更に、工程表にはマイルストーンを示し、チェックポイントを明確にしておくことが望まれると思うので、ご検討いただきたい。

2番目は先進医療等の保険外併用療養の範囲の拡大が検討されている中で、その一環として、未承認・適用外の医薬品・医療機器の使用を伴う先進医療Bというカテゴリーについて、既に認められている他の治療方法を実施しつつも、当該治療方法、いわゆる先進医療Bに該当する治療方法を行わざるを得ない患者さんへの適用をより迅速に行うため、例えば医療機関としての信頼性が十分確立し、倫理審査委員会も有しているような中核的な機関については先進医療審査部会の審査を省略する、あるいは、日本版 NIH が設立された暁には、NIH にて主導する臨床研究分野の高度医療に関して、NIH 主導の臨床研究に参加する医療機関においては、同様にこの部会審査を省略することなどの検討をお願いしたい。

3番目は、海洋政策について申し上げたい。探査船「ちきゅう」は、国際研究にも供するため、日本の目的に専念することは困難だと聞いている。先般のメタンハイドレートの世界初めての採掘成功にあるとおり、日本にとっての利用価値は大変高いものであり、メタンハイドレート以外にもコバルトリッチクラストの探索、あるいは海底熱水鉱床の探索、あるいはレアアース泥等の鉱物資源の探索と採掘方法を早期に実用化するためにも、日本の目的に専念できるような2号機の建造等も考えるべきである。骨子内にはいくつか海洋政策に該当するものが記載されているが、改めて検討することも必要ではないか。

最後に、企業がやるべきことについてはこれまで多く発言が出たが、この会議の第一回に提出させていただいた資料で、私の考え方を披瀝しているのので、改めてご参照いただければと思う。

(榊原議員)

私から3点申し上げる。

一点目は、民間投資の拡大について。民間設備投資については、企業トップの主体的な判断によるというのは当然であるが、企業は政府から援助などを期待しているのではなく、企業が国内で投資を推進できるような環境整備をお願いしたいということ。特に我々のようなグローバル企業の場合、世界中のどこで投資をするかという際に、様々な条件を比較したうえで、国内有利であれば国内、海外が有利であれば海外ということになるため、国内で投資をできるような環境整備をお願いしたいと思う。

自民党の政権公約でも、日本の製造業の復活ということを掲げていただいているが、日本の製造業は、ここ10年一貫して海外の生産比率を高めている。我々の会社でも、毎年、設備投資の半分以上は海外で行っている。これは日本の立地競争力が諸外国に比べて劣後しているということ、また、いわゆる六重苦の問題について、円高など一部は既に是正されているが、依然として法人税、労働規制、エネルギー制約、環境規制などの問題は残ったままというのが実態であり、こういったことを原因とするものと考えている。

安倍総理が掲げる民間投資70兆円の実現のためにも、いわゆる六重苦の解消に加え、事業環境の国際的イコールフットィング、少なくとも、先程茂木大臣からご説明のあった「緊急構造改革プログラム」の中の設備投資や民間開発の促進税制、先端技術の投資促進補助金などの政策パッケージを最低限実行していただくとともに、集中投資促進期

間においては、更なる上乘せ施策もご検討いただきたいと思う。

2番目は、日本人学生の海外留学支援について。前回下村大臣から、外国人留学生を30万人に増やすとともに、日本人留学生を12万人に倍増させるという計画を伺った。日本の学生の海外留学の一番の阻害要因は留学の費用の問題であり、国費による支援だけではなく企業や個人からも資金を集め、社会全体で留学に係る財政支援を行う仕組み作りが必要。その具体的な仕組みとして、日本学生支援機構に国、企業、個人が出資する官民ファンドを創設する案が検討されているが、これは、産業界の立場で見ても非常に有効な方法と考えており、支持する。このファンドに対して、どのような寄付のインセンティブを付与できるかということが問題。法人からの寄付については、指定寄付化して全額損金参入を可能とする、また、個人からの寄付は税額控除を可能とすることがインセンティブとして必要ではないか。

3番目はIT関係。通信インフラの整備について、ITのアウトバーン構想の推進の議論があると思うが、我が国ではこれまで国の財政支出によらず、民間ベースの競争を通じて世界最高水準の通信インフラが構築されており、今後も引き続き民間活力を活かして、世界最高水準の通信インフラを維持発展させるべきものとする。アウトバーン構想という表現には、国費を投入して通信を無料化する、そういったイメージがあることから誤解を生みやすいとの指摘もある。このテーマはまだ十分な議論を経ていないものであり、今回の成長戦略に記載するには時期尚早ではないか。

(坂根議員)

ここまでやってきて、項目的にはほぼ網羅をされているのだろうと思う。あとはプライオリティで、どの項目にも、どこかに一点突破の目の付け所というものがあるはずであり、特に官の仕事の部分だと思うが、今後はそこが問われていくと思う。

最近、大改革への取組が足りないという意見が報道に結構出ているのが、大改革をしたらしたでまたいろいろ言われるわけであり、そういった傍観者的発言はもういらぬ、当事者に皆でなろうではないか。「隗より始めよ」というメッセージが必要であり、国民はこれを支持すると思う。

業界再編について、ここに目を付けようとなった時に、その中の業界のどの会社のトップがやる気がありそうかなど、官は少なくとも、金を出す前に、それぐらいの働きかけぐらいはできるのではないか。いずれにしても、様々な項目で具体例が出てきたら、ようやくそこで国民的な運動に変わっていくのではないか。そのためにも、最終的には民だが、今の時点では官の姿勢が非常に大事であり官の目の付け所と言うか、自ら「隗より始めよ」とする部分が大事だと思う。

具体的に言うと、外国からの特区への投資についても、じゃあこれはどの業界、どの企業に目を付けて、そこをどこに、どんな条件で呼んでこようとするのか、というぐらいの具体的なイメージがなければ実現はしない。それぐらいはやはり、既に動いていなければおかしいのではないか。

最後に、今回の成長戦略は、前文に非常に期待している。前文に、国民に対してもう傍観者はやめようというようなメッセージを出していただきたいと思う。

(佐藤議員)

最初に新陳代謝について。麻生副総理のおっしゃっていた、税制優遇だけでは何も起こらないという点については全く同感。一方で茂木大臣のおっしゃった、企業単位でいくとあと一押しが必要で、特にM&Aにおいてはそういった事例がいくつもあることは事実である。やや具体的に申し上げると、いくつかの産業では、一社が動こうとしてもうまく物事が進まない結果、産業構造全体の新陳代謝が遅れているということも事実であ

り、是非具体的な話を進める方向でアクションをとっていただきたい。

その上で、4点だけ申し上げる。

最初に、これまで産業競争力会議で幾多の項目を議論してきたが、成長戦略としては、マクロ経済を担当している経済財政諮問会議との関係が全体として整合性のある形でまとめられることが非常に重要であり、是非その点に特別のご留意をお願いしたい。

2点目。各議員から工程表、スピード感に関する意見があったが、国際市場と対峙していて最近非常に強く思うのは、やはり今の円安・日本の金融政策がグローバルに受け入れられている一つの素地はデフレからの脱却であり、すなわち、内需の拡大に結び付く政策であるからこそ、この円安あるいは緩和の政策が認められているということは事実。直近のマーケットの混乱もそのところを問うてきている。プライオリティを考える際に、内需の拡大に結び付く政策に優先順位を置くことで、アベノミクスの世界における納得感・説得力が増すということを念頭に置くべき。具体的には、国内インフラや、耐震性・省エネ性住宅の建築、農業の六次産業化というような、内需に結び付く政策を優先していくことによって、安倍政権の経済政策全体のクレディビリティを上げていただきたい。

3点目。十分議論が尽くせなかった問題や、様々な観点で工程を先に延ばさざるを得なかった問題について、継続検討課題として、安倍政権のぶれない・逃げない姿勢を、今回の取りまとめの中でしっかりと残していただきたい。

4点目。PRの重要性について申し上げたい。今後、政府として様々なところで成長戦略を特に海外に対してPRされると思うが、これは非常に重要。日本が変わること、あるいは日本の成長戦略の意味することが近隣窮乏化策ではなくて日本のデフレからの脱却であるのだということを、様々な角度から説明していくことによって、安倍政権の経済政策全体への理解をグローバルに得ることが、様々な意味での海外進出、これからのインフラの海外輸出等について大きなプラスになっていく。PRについては、是非力を入れてやっていただきたい。

(竹中議員)

成長戦略に関しては非常に注目度が集まっていると申し上げているが、昨日もある外電で、最近の株価の乱高下の一因は成長戦略が期待よりも低い結果になるのではないかというようなことも書かれている。フィナンシャルタイムズやニューヨークタイムスにもそういったことが書かれはじめています。こういった報道は間違っていると思うが、最後のあと一歩、あと半歩前へ進めるための最後の努力を今我々は求められていると思う。そういった批判で必ず出てくるのは、コーポレートガバナンス、労働市場、農業に関する部分と思うため、最後の詰めを我々も含めて努力したい。

3つ申し上げる。まず、健全なマクロ経済運営こそが最大の成長戦略であると思う。健全なマクロ経済運営で経済を安定させ、経済が成長する期待を持てる状況に置き、為替レートを適正に保っていくことが何より重要であって、実は財政再建と成長戦略をどのように両立させていくかということが極めて重要になってくる。ともすれば、成長戦略の中には、予算要求項目のような項目が目立つ傾向があり、そのような批判も一部には出ているが、これはpay as you goの原則に則り、例えば研究開発の司令塔をつくる一方で今までの部局をスクラップ&ビルドするなど、全体のバランスを明確にしておくことが重要。そして、工程表に関しても、KPIと工程表が一体化している必要がある。

2番目に、特区とコンセッションについて申し上げる。スピード感という観点では、特区は3週間前にワーキンググループが立ち上がり、すばらしいスピード感を持ってどんどん進んでいる。一方で、コンセッションについては、アクションプランを作っていたいただきたいということをお願いしたものの、そのアクションプランの姿がまだ見えない。

コンセッションは数十兆円の規模でできる可能性があり、このお金が今後マクロ経済運営に使えるということになると、GDPの7%、30兆円程度の基礎的財政赤字があり、その30兆円を減らしていく中で、これはもうマクロ経済運営と完全にリンクしてくる。したがって、骨太の方針で財政再建プランを掲げるときにも、アクションプランがあるかないかにより決定的に違うシナリオになってくると思う。このアクションプランの作成について、コンセッションに係る部分を是非急いでやっていただき、骨太方針に間に合うように作っていただきたい。

3番目に、特に一部の外電等に厳しい批判がある中で、我々が最後のひと頑張りややるべきことは、やはり大きな枠組みに関してではないかと思う。私は、経済成長に必要な人材確保のための人材交流について、官房長官の下で全省的に基本的な議論をする場を作っていただきたい、それが、日本の成長戦略に対する日本の本気度示す重要な指標になるということは何回か申し上げてきた。その都度、少なくとも民間議員の間からは何の反対論もなかったというふうに認識をしているが、そういったものが今後のプランに反映されてくるのかどうか、ここは是非明確にお願いをしておきたい。

最後に、対外PRが重要であり、同時に国内PRも重要と思う。国内の皆さんに、非常にファミリアにこのプランを受け入れていただき、自分自身が始めようと、そういう機運を作っていくことも重要ではないかと思う。

#### (新浪議員)

成長戦略で、結果として国民に何が得られるかということを知りやすく説明することが必要。一番重要なことは新しい産業、新しい企業であり、その結果として雇用が生まれること。若者・女性、65歳以上の方々、高度外国人材が雇用を担っていく。そして賃金が上がる必要がある。賃金が上がり、低迷していた内需が拡大することは大変重要な 이슈。

今回のまとめの中で一つ気になるのは、需給ギャップをどうやって解消していくかということ。供給サイドの話は分かりやすいが、需要創造の必要性をもっと訴えていくことが必要。需要がないからこそデフレが続いてきた側面が相当ある。日本の新しい需要を作るという意味では、魅力ある投資が国内に起こっていくことが必要であり、そのために三本柱として、TPP、規制改革、官製市場の開放により需要を開拓することで、海外から国内への民間投資が拡大していくのではないかと。規制改革を始め、踏み込みが足りないヘルスケアなどの官製市場を開放していく、そして、特区で法人税引き下げやヘルスケア等の規制改革を行って早期に結果を見たうえで、雇用増、所得増、税収増など、成功すれば他の地域に展開していく。

TPP 経済圏でアジアを中心とした新興国の需要を取り込んで、イノベーションをベースに差別化された付加価値を輸出していく。このときには中小企業も重要な役割を果たしていくと思う。今後、サービス産業が需要の増加の中心になっていくのではないかと。

女性の社会進出や高齢化の中で、新たなサービス業の需要が生まれてくる。最近ではサービス業が雇用を吸収している。年収は下がるが、女性が家庭から外に出ていくことで、サービス業に就くことになる。これによってダブルインカムになり、世帯収入が増えることで国内需要が拡大されていく。こういったことを骨子できちっと述べていただきたい。サービス業では特に女性や高齢者が雇用されていく。ICTの活用や成功事例の横展開といったフランチャイズビジネスのような手法で生産性の向上ができる。

財政の健全化も念頭に置いていることをしっかりと明記していかなければならない。

最後に、積み残しは大変多い。これで終わるのではなく、一貫して、今後とも構造改革に取り組んでいくというメッセージを国内外に伝えていかないといけない。



(橋本議員)

本日ご説明いただいた成長戦略の骨子には、「科学技術イノベーション」に関して大方針が明確に示されており、大変ありがたいと思っている。総合科学技術会議においては「科学技術イノベーション総合戦略」を策定中であり、その中には総合科学技術会議の司令塔機能強化や、戦略市場創造プランの4分野に関する内容が記載される予定である。この総合戦略全体を成長戦略に取り込んでいただきたいと思う。その上で3点、骨子に従って述べさせていただく。

第1に大学改革について。これについては安倍総理や下村大臣にも強いメッセージを出していただいている。給与制度改革や国際化、ガバナンス改革といったメッセージによって、なかなか進まなかった大学改革について強く背中を押し、変えていけると思っているため、是非それを明確に記載していただきたい。

このような改革を進めていくのと併せて、人材育成の強化策や基礎研究開発力の強化策も考えていただく必要がある。すなわち、竹中議員がおっしゃったようにバランスが重要であり、改革をしたところに対しては強化もしっかりする。具体的には交付金の一律削減ではなく、改革をしたところには手厚くするなどが必要。間接経費についても明確に記述していただきたい。

第2に科学技術イノベーションについて。特に、その基礎研究の担い手として大学・大学院は非常に重要。しかしこれまでは、科学技術イノベーション政策と大学・大学院教育問題とは分けて考えられてきた。しかし、大学院の教育と研究は表裏一体のものであり、連携を明確にしておく必要がある。特にこれまで大学院に関しては、文部科学省の政策の中で、教育と研究との間に「ミシン目」が入っていたような印象を持っている。今回の成長戦略では是非これを是正していただきたい。すなわち、科学技術イノベーションと大学とは連携した戦略であるべき。

第3に「戦略市場創造プラン」における4つの成長分野について。総合科学技術会議において具体的な詰めを行っているところだが、いずれにしても、科学技術イノベーションは2030年頃の中期的な将来像を見据えた政策資源の方向性を示すものと考えている。基礎研究の成果がイノベーションに展開するには時間がかかるので、今回出す成長戦略は、今後政府はブレないでこれらの政策を進めていくということを明確に示していただく必要がある。そうすることによって、民間の開発資源投資が集中していき、成果も早く出てくると思う。方針を貫くというメッセージを出していただきたい。

(三木谷議員)

冒頭、榊原議員からITアウトバーン構想について記載するべきではないというご発言があったので、そのことについて少しご説明させていただきたい。そもそもの会議の名前が「産業競争力会議」ということで、競争力というのは誰に対する競争力かと言えば、日本がアメリカなり中国なり韓国なりという国に対して、どのようにして競争力を持つのかという話だと思っている。

今まで日本の経済は大企業、assembly中心でやってきたと思うが、一番大きな問題はそういったところに競争力がなくなってきたこと。世の中も情報が中心になってきて、本当の競争力をつけるという意味が、情報をどうやって押さえるかということになってきていると思う。Google、Amazonに代表されるように、情報の世界はアメリカが中心になってきている中、どうやって情報の勢力図を動かすかということが、一番の肝なのではないかと思っている。そういう意味では、今まで異次元という言葉が使われているが、情報戦略についても異次元の発想が必要であると考えており、一般の道路が基本的には無料ということを考えるのであれば、情報の道を日本が世界に先駆けて、無料とは言わないが超低料金化することによって、情報の流れが圧倒的に変わってくる。

それによって、イノベーションも促進される。固定回線の世界については今のところは世界のトップ3くらいに入っているかもしれないが、ワイヤレスも含めて圧倒的 No.1 になる必要がある。是非入れていただきたい。

また、いくら情報の道を速くしても、結局、対面・書面原則があることによって、それが活用されない。インターネットの医薬品販売についても完全自由化にする必要があるし、医療、教育、行政手続の問題等、すべてをインターネット・ファーストでやっていただきたいと思っている。これによってコストが大幅に下がる。

世の中が1番懸念しているのは、産業競争力会議は良いが、結局どどん国が金を使っていったらどうするのかということ。イギリスに次いで行政サービスコストが高い、GDPに対して23%。効率化を進めていかなければならない。生産性を上げる唯一の道は、情報技術の活用。対面・書面原則の見直しを進めることが非常に重要である。

もう一つはエネルギーについて、発電・送電の完全分離。これは、中長期的に非常に重要であり、何となく電気料金が上がるから原子力発電を再開しようというのは非常に短絡的な発想だと思う。一番大きな問題は、東電と他の電力会社も含め、販管費が高いこと。経費が高すぎてそのコスト転嫁が消費者にされている。電力業界についても基本的にはオープンにし、発送電の分離を徹底する。また、原子力発電の再開については、産業競争力会議としては、慎重に対応するべきではないかと思っている。

最後に英語教育についてだが、最後のところに「TOEFL 等」と、「等」という言葉が入っている。「TOEFL 等を使う」と「TOEFL を使う」というのでは全く意味合いが違う。入試等については TOEFL に統一すべきである。

(麻生副総理)

なぜ TOEFL は良くて TOEIC ではだめなのか。

(三木谷議員)

TOEFL にすると、高校生がそのまま TOEFL のテストを使って海外の大学に留学できる。楽天は TOEIC を使っており、全員受けさせているが、TOEFL と違って回数を受けていれば点数は上がっていくという傾向があるようだ。

(稲田大臣)

規制改革会議では、総理から指示された優先分野について取り組んできたが、まだ、積み残しや課題があると思う。この点については、岡議長そして大田議長代理とともに相談して取り組んでいきたい。また、成長戦略は非常に重要だが、是非財政規律の観点も忘れずにお願いしたい。

(麻生副総理)

ここまで、「前文が大切」とのご意見があった。「企業の収益活動と給与の上昇の好循環」に関し、少なくとも好循環を起動させるためには、前文になぜこれをするのかという哲学を分かりやすく書くことが必要。池田勇人総理が言った「所得倍増」という言葉は、実際に所得倍増になったのは佐藤内閣の時であり10数年かかったが、その間、内閣総理大臣は池田と佐藤の2人だった。今は6年間に6人という状況であり、題目が毎回変わるといっては無理もない話と、私も思う。頭に入りやすい漢字4文字の言葉をぜひ考えていただけないか。

(甘利経済再生担当大臣)

成長戦略で何を指すか、その前文でどう書くかは非常に大事なことだと思う。今日

の議論を踏まえてしっかり考えていく。かつて我々は、目標とされ、憧れとされてきた存在であった。そのポジションを取り戻す、あらゆる意味でのメイド・イン・ジャパンの誇りを取り戻すということをかけて今取り組んでいる。名実ともに世界のリーダーの地位を取り戻し、国民の誇りを取り戻し、世界の牽引役となっていくということだと思っている。

日本は課題先進国、つまり様々な課題を世界に先駆けて抱えてしまっていると言われるが、それを逆手に取り、社会課題を戦略目標とし、それを解決するソリューションを持っていけば、これから同じ課題に向き合う国に対しての解決策を提示でき、それが経済的資源にもなってくる。日本は課題を抱えていて不幸だ、ではなく、様々な課題を抱えていて幸せだ、というスタンスで取り組んできた。そのための産業基盤強化の整備を図り、課題を解決し、国際展開していくということである。

(甘利経済再生担当大臣)

本日も議員の皆様には活発な議論をいただき、感謝申し上げます。4月までにテーマ別会合を含め、個別の論点について議論を重ねてきた。そして前回、前々回は関係会議での議論の聴取を行った。併せて、民間議員の皆様から成長戦略の取りまとめに向けた議論を伺ってきた。

本日は、これまで伺ってきたご意見を踏まえ、成長戦略の基本的な考え方をお示ししてご議論いただいた。これまでも今回の成長戦略を単なる施策の羅列に終わらせることなく、成長への道筋を国民に分かり易い形でしっかり打ち出すべきである等、取りまとめに向け骨太な意見をいただいていた。

本日いただいた意見を踏まえ、総理と相談しつつ、次回会議には新たな成長戦略の素案をお示しし、議論をしていただきたいと思っている。既にこの会議でも、総理から6月中旬に開催されるG8サミットまでに成長戦略を取りまとめるように指示をいただいている。国際的にも、成長戦略の取りまとめは関心を持たれている。しっかりその期待に応えられるようにしたい。

議員の皆様には引き続き取りまとめに向けご協力をいただくようお願い申し上げます。

(以上)